

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第125期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号  
  
(注) 本社は社屋建替えの為、平成25年1月15日より下記本社仮事務所にて業務を行っております。  
  
本社仮事務所 東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号第18荒井ビル

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号  
  
(本社は社屋建替え中は下記住所)  
東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部長補佐 安 達 健 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,246,211	10,995,862	10,816,260	10,731,708	10,942,481
経常利益 (千円)	267,714	126,804	361,505	495,572	647,150
当期純利益又は純損失 ( ) (千円)	542,639	53,394	409,326	171,821	485,512
包括利益 (千円)		103,785	424,839	258,670	552,756
純資産額 (千円)	4,357,639	4,242,603	4,667,443	4,918,613	5,579,675
総資産額 (千円)	12,722,509	11,856,515	11,761,658	11,480,897	12,098,318
1株当たり純資産額 (円)	581.02	565.68	622.33	655.82	743.96
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	72.35	7.12	54.58	22.91	64.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.25	35.78	39.68	42.84	46.12
自己資本利益率 (%)	13.27	1.24	9.19	3.58	9.25
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,787	847,454	1,410,454	965,083	832,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,953	921,324	518,702	705,105	1,204,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,173	390,205	430,999	516,809	438,817
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,871,675	1,407,599	1,868,350	1,611,519	1,678,622
従業員数 (人)	1,112	1,101	1,045	1,044	1,033
[外、平均臨時雇用者数]	[190]	[169]	[177]	[175]	[173]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	9,825,531	9,986,905	9,924,343	9,804,647	10,023,141
経常利益 (千円)	268,313	129,530	343,311	466,286	674,701
当期純利益 (千円)	476,131	135,455	384,035	153,718	529,341
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	3,619,145	3,694,313	4,092,923	4,320,538	4,907,730
総資産額 (千円)	11,401,478	10,699,417	10,580,088	10,275,058	10,421,240
1株当たり純資産額 (円)	482.55	492.58	545.72	576.07	654.36
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ( )	1.50 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )	1.50 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.48	18.06	51.20	20.50	70.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.74	34.53	38.69	42.05	47.09
自己資本利益率 (%)	14.07	3.70	9.86	3.65	11.47
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	2.36		1.95	4.88	2.13
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	961 [142]	962 [143]	943 [145]	949 [141]	946 [138]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

## 2 【会社の沿革】

昭和6年12月	資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。 本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
昭和7年1月	新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
昭和11年12月	原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
昭和16年4月	日の丸自動車株式会社を設立
昭和20年1月	進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円) 中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円) 株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円) の三社を吸収合併
昭和24年4月	ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和26年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
昭和27年5月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
昭和28年5月	関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和30年1月	石油製品販売業の営業開始
昭和30年5月	旅館業の営業開始
昭和32年5月	映画館業の営業開始
昭和38年10月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
昭和39年2月	映画館業の営業廃止
昭和39年11月	関東バス株式会社に商号変更
昭和39年12月	本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
昭和41年10月	本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
昭和42年4月	第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備部門を移管
昭和45年10月	不動産業の営業開始
昭和48年12月	一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
昭和48年12月	喫茶・食品販売業の営業開始
昭和49年8月	石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
昭和55年7月	自動車分解整備業の営業開始
昭和55年10月	株式会社旅館月ヶ瀬を設立、旅館部門を譲渡
昭和55年10月	石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
平成11年1月	ケイビーバス株式会社を設立
平成13年12月	喫茶・食品販売業の営業廃止
平成17年7月	物品販売業の営業開始
平成19年8月	物品販売業の営業停止
平成21年10月	ケイビーバス株式会社の営業停止
平成22年3月	ケイビーバス株式会社解散
平成22年6月	株式会社旅館月ヶ瀬の営業停止
平成22年9月	株式会社旅館月ヶ瀬解散
平成23年7月	日の丸自動車株式会社の営業停止
平成23年9月	日の丸自動車株式会社解散
平成24年7月	関東バスコモンエステート株式会社を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、その他の関係会社1社(平成26年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産賃貸事業、自動車分解整備事業、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業を営んでいます。

このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社、関東観光株式会社

貸切自動車事業.....当社

タクシー業.....ベルタクシー株式会社

鉄道事業.....京王電鉄株式会社

#### (不動産賃貸事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、関東観光株式会社、  
関東バスコモンエステート株式会社、京王電鉄株式会社

不動産販売業.....京王電鉄株式会社

#### (自動車分解整備事業)

当部門においては、車輜分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輜分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社

自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

#### (その他)

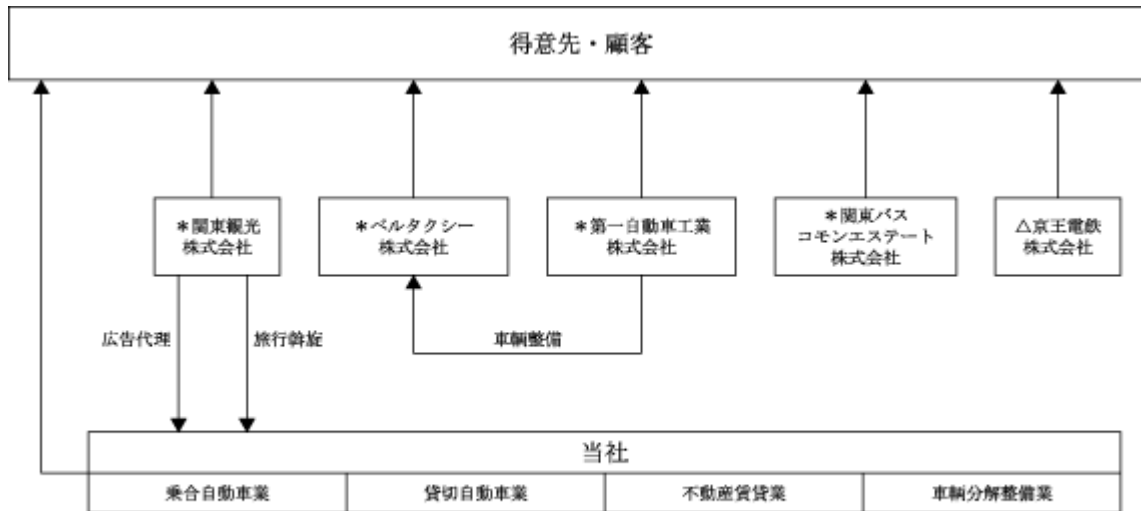
当部門においては、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

保険代理業.....関東観光株式会社

広告代理店業.....関東観光株式会社

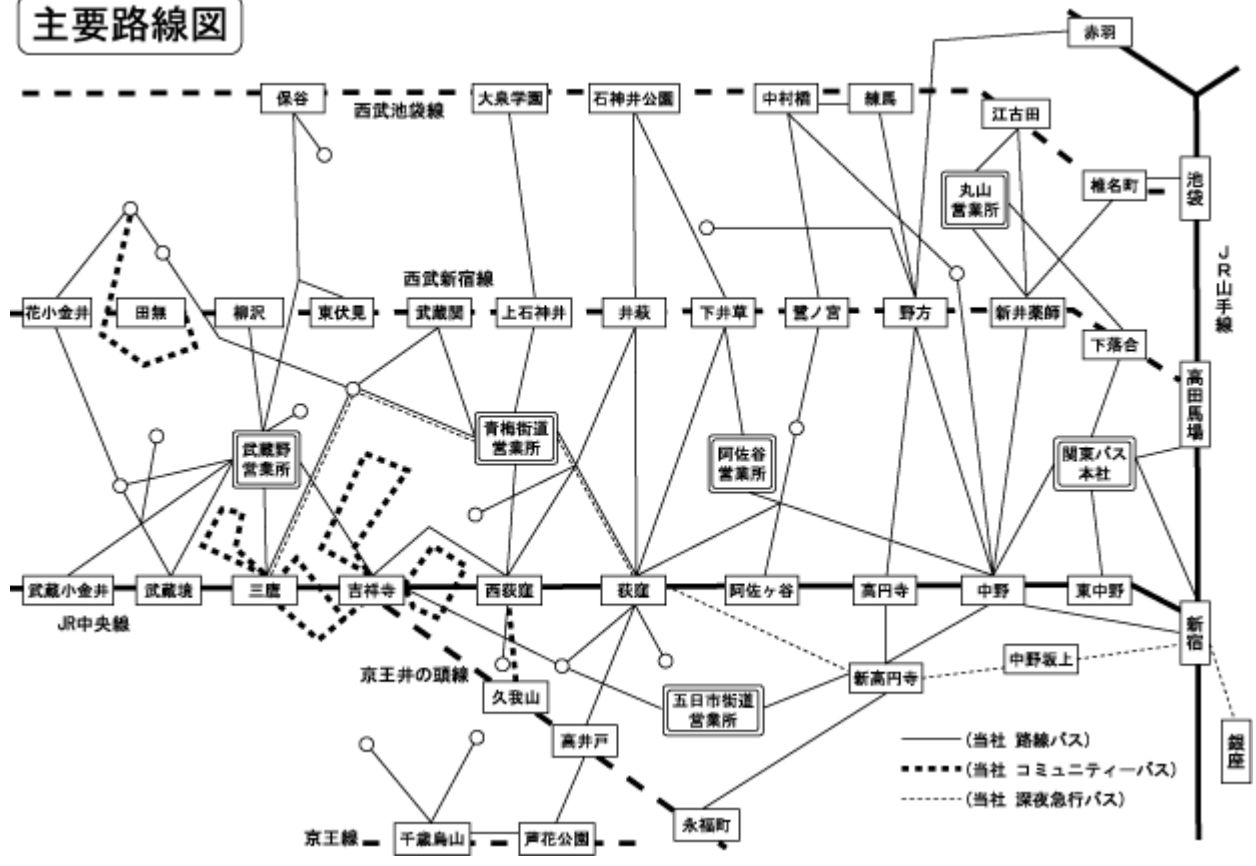
[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



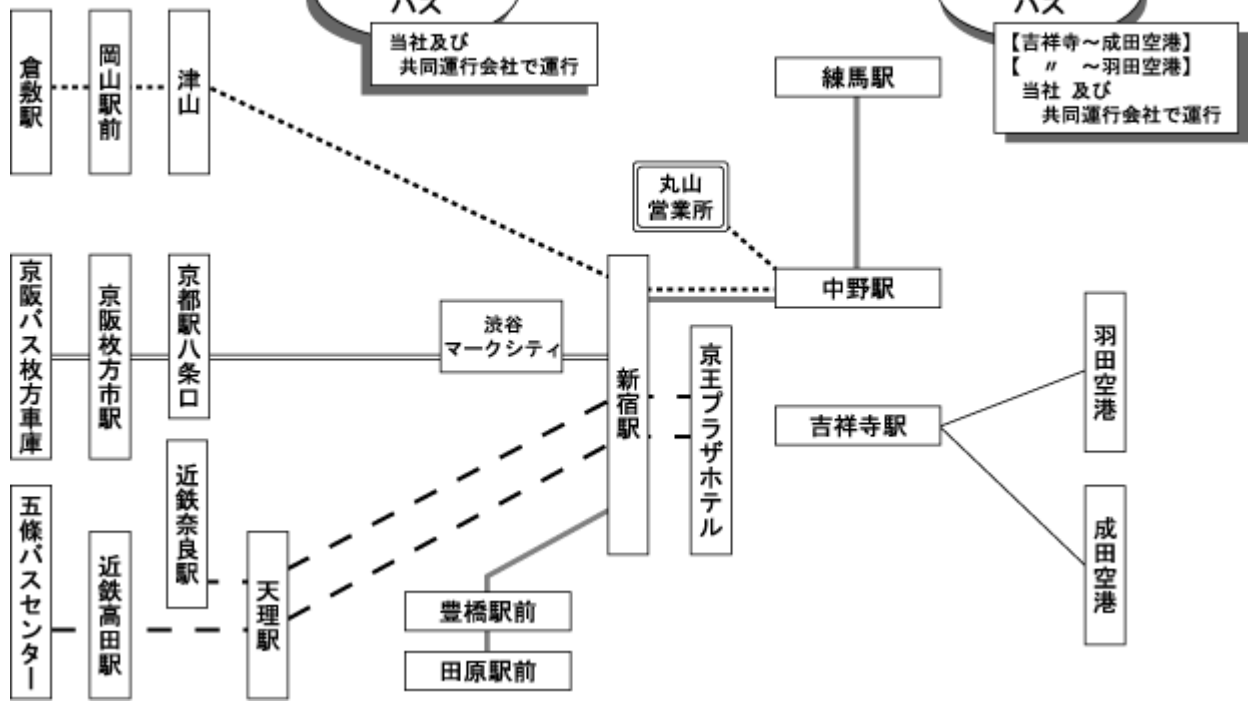
\* 連結子会社      △ その他の関係会社

主要路線図



**夜行高速バス**  
 当社及び  
 共同運行会社で運行

**空港連絡バス**  
 【吉祥寺～成田空港】  
 【 ” ～羽田空港】  
 当社 及び  
 共同運行会社で運行



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 その他	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の不動産を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 注2	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産賃貸 事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解 整備事業	100	役員の兼任等... 2名
関東バスコモン エステート株式会社 注2	東京都 中野区	80,000	不動産賃貸 事業	100	役員の兼任等... 3名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 注3	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産賃貸 事業	(29.96)	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	955 [156]
不動産賃貸事業	4 [8]
自動車分解整備事業	19 [ ]
その他	5 [2]
全社(共通)	50 [7]
合計	1,033 [173]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。



(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
946 [138]	47.10	10.0	5,010,221

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	896 [124]
不動産賃貸事業	2 [7]
自動車分解整備事業	2 [ ]
全社(共通)	46 [7]
合計	946 [138]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調となり、設備投資は企業収益の改善等から持ち直し、個人消費と住宅投資は、雇用環境の改善に加え、低金利と消費税増税による駆け込み購入等で改善の兆しが見られました。

しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇が、コストの負担増となっており、企業が上昇分を販売価格に転嫁することは難しく、人件費抑制姿勢が続くなど、賃金の伸びは小幅にとどまり、個人消費に影響を与え、企業部門の低迷を招くなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高が10,942,481千円と前連結会計年度に比べ210,773千円（前年同期比2.0%）増収となりました。利益については営業利益が726,885千円となり、前連結会計年度に比べ200,623千円（同38.1%）の増益、経常利益は647,150千円となり、前連結会計年度に比べ151,578千円（同30.6%）増益となり、当期純利益は485,512千円となり、前連結会計年度に比べて313,691千円（同182.6%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化による乗客数の減少や原油価格の高止まりなど、当社が抱えるリスクは、様々なものがありますが、まず、一層安全で、お客様に喜ばれる関東バスを目指すと共に、乗合バス事業で確実に利益を確保し、多くのステークホルダーの方々に利益を還元するため、「分かりやすく・乗りやすく・やさしいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページを整備する等、様々な対策を実施致しました。安全面については、「運輸安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努め、各種データを解析し、新路線の開設や路線の見直しを行い、増収と効率化に努めました。

運行面では、路線延長や系統の新設を積極的に行い、阿04系統（白鷺一丁目～阿佐ヶ谷駅）で朝のラッシュ時間帯の混雑緩和を主とした増回、鷹15系統（三鷹駅～東伏見駅北口）及び21系統（三鷹駅～保谷駅南口～天神山）の運行経路の一部を新たに開通した都道（調布保谷線）へ変更致しました。また、中25系統（中野駅～総合東京病院～練馬駅）を新設し、高63系統（高円寺駅～豊玉南住宅）を練馬駅まで延伸し、高10系統（高円寺駅～豊玉南住宅～練馬駅）を新設しました。荻51系統（荻窪駅～シャレール荻窪）で路線延長並びに停留所の新設を実施し、シャレール荻窪内を回送運転していた区間を営業運転する事としました。更に損保ジャパン事務本部への需要が多くなり、花20系統（花小金井南口～事務本部）、花21系統（花小金井駅南口～向台町五丁目・小金井公園東口）を新設致しました。

夜行高速バスにつきましては、夜行高速乗合バス豊橋線で「お試しキャンペーン」、夜行高速乗合バス倉敷線で「岡山・倉敷 月～木曜限定運賃割引キャンペーン」、夜行高速乗合バス京都線で「やっぱりきょうとだね！キャンペーン」等を実施し、利用の拡大を図りました。

貸切バスは、効率の良い仕事の受注と経費削減に努め、稼働台数を伸ばしましたが、鉄道代行輸送収入の減少により、厳しい状況が続いております。

タクシー業につきましては、沼津・三島交通圏では、経費圧縮等を進める企業のご利用も減少し、厳しい状況が続いておりますが、安全・安心・快適にご利用いただける様に、静岡県下でもいち早くタクシー無線のデジタル化を進め、配車業務時の迎車距離の短縮や乗務軌跡の解析により、増収と効率化に努めております。また小集団研修会を実施し、接遇の向上、事故防止に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,936,274千円と前連結会計年度に比べ222,895千円（前年同期比2.3%）の増収となり、営業利益は574,636千円と、前連結会計年度に比べ212,444千円（同58.7%）の増益となりました。

・一般乗合旅客自動車事業  
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 25.4.1 ~ 26.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	
営業料		料	1,293.12	10.9
走行料		千料	14,687	0.4
輸送人員	定期	千人	17,964	6.3
	定期外	"	36,295	0.7
	計	"	54,260	2.5
旅客運送収入	定期	千円	2,611,239	6.7
	定期外	"	6,930,505	1.0
	計	"	9,541,744	2.5
旅客運送雑収		"	34,953	4.1
収入合計		"	9,576,697	2.5
乗車効率		%	16.47	2.2

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料  
 延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業  
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 25.4.1～26.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
走行杆	千杆	45	12.5
輸送人員	千人	32	27.3
旅客運送収入	千円	24,666	2.9
旅客運送雑収	"	494	13.3
収入合計	"	25,161	2.6

・一般乗用旅客自動車事業  
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 25.4.1～26.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
営業杆	千杆	803	4.6
走行杆	"	1,727	4.5
輸送人員	千人	332	2.6
営業収入	千円	334,416	3.7
運行回数	回	257,373	4.4

不動産賃貸事業

関東小滝橋第一・第二マンションは建替え計画に伴い、平成26年1月に基礎工事が完了し、平成27年1月完成を目指して、現在建物の躯体工事を行っております。この完成により、関東バスグループが所有する全てのマンションは、新耐震基準に適合する事となります。

当連結会計年度の売上高は388,207千円と、前連結会計年度に比べ13,128千円（前年同期比3.3%）の減収となり、営業利益は141,816千円と、前連結会計年度に比べ14,277千円（同9.1%）の減益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 25.4.1～26.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	298,879	3.2
貸店舗・貸事務所等収入	〃	67,954	1.8
雑収入	〃	21,373	16.9
営業収入計	〃	388,207	3.3
住宅戸数	戸	257	3.2
稼働率	%	94.2	0.6
店舗数	戸	14	16.7
稼働率	%	92.9	1.4

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、車検整備・定期点検整備の営業強化と、顧客サービスの向上に努め、新たな顧客の獲得に努めましたが、厳しい状況が続いております。また、新機構・新技術が次々と増加している中、整備が複雑化し精密さが要求される為、人材の育成を心がけ、整備振興会、メーカー等の講習会や勉強会等に参加し新しい技術の習得に努めております。

また、自動車販売業は、軽自動車の拡販に重点をおき、展示会を積極的に開催し、顧客の獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は477,109千円と、前連結会計年度に比べ607千円（前年同期比0.1%）の減収となり、営業利益は8,836千円と、前連結会計年度に比べ947千円（同12.0%）の増益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 25.4.1～26.3.31	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	365	
	整備台数	輛	5,081	6.8
	営業収入	千円	176,869	3.3
自動車販売業	営業日数	日	265	0.4
	販売台数	輛	254	4.5
	営業収入	千円	300,240	2.1

その他

旅行斡旋業は、受注件数の減少に伴い旅館等斡旋も減少しましたが、募集型企画旅行の催行回数の増加により、前年より増収となりました。保険代理業は、団体扱いの所得補償保険と総合医療保険の契約が、営業強化により増加致しましたが、個人契約が他社へ流出した為、減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は140,890千円と、前連結会計年度に比べ1,614千円（前年同期比1.2%）の増収となり、営業利益は949千円と、前連結会計年度に比べ1,612千円の利益の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,678,622千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より67,102千円の増加となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は832,365千円と、前連結会計年度と比べ132,717千円の減少となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が433,192千円増加したことに対し、減価償却費が73,578千円減少、減損損失が73,963千円減少、固定資産除却損が146,146千円減少したこと及びその他流動負債の支払額が140,204千円増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,204,080千円と、前連結会計年度と比べ498,975千円の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が560,313千円増加したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は438,817千円と、前連結会計年度に比べ955,626千円の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が995,000千円増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、景気は回復基調にあるものの、少子高齢化や原油価格の高止まり、仕入れ価格の値上がりなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行はもとより、接遇の向上を図り「分りやすく、乗りやすく、優しいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページなどを整備するとともに、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である旅客自動車運送事業の健全化に取り組み、安定した経営状態にし、継続して利益を計上できるように、収支の改善を図ってまいります。

また、大規模災害発生時に、社員の安全を考えると共に、BCP(事業継続計画)を図っていく為に、老朽化した営業所施設の更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ・法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・原油価格高騰によるリスク

交通事業においては、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ・設備投資等のリスク

車両に関する排出ガス規制は、自動車NOx・PM法の規制と地方自治体のディーゼル車規制などがあり、計画的な車両の代替を図っておりますが、将来規制の変更などされた場合、車両代替に多額の資金が必要となり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、営業所施設等においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要であり、多額の修繕費等の支出が予想されます。また建替え時には、一時的な収入の大幅な減少が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・金利変動によるリスク

当社グループは、設備・運転資金など、金融機関から借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・資産価値の下落等によるリスク

当社グループが保有する資産に、時価の下落や収益性の低下等生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・人員不足によるリスク

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要です。適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図る事が必要ですが、達成出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ・自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、地震・暴風雨・洪水などの大規模自然災害が生じた場合に備え、事業継続計画(BCP)実行のための災害対策マニュアルの作成など対策を講じておりますが、施設や道路の損壊、電力、水道などのライフラインの停止、燃料の供給不足等により事業に支障が生じる可能性があります。

##### ・個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、各事業ごとに顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出あるいは個人情報保護法に違反するような事態が発生した場合、社会的信用を失い、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクなど影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



(1) 今期の経営成績の分析

景気回復への期待感から円安・株価の回復が進むなど、緩やかな景気の回復がみられましたが、少子高齢化による就労人口の減少や原油価格の高止まりなど、依然として厳しい状況下に置かれております。当連結会計年度は、路線延長や系統の新設を積極的に行い、既存路線では運行回数を見直し、効率的な運行に努め、乗合自動車業で増収とすることが出来ました。一方、人件費・燃料費が増大しましたが、車両購入台数が少なかったことによる車両減価償却費の減小が、前年に引き続き営業利益を計上する事となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は当期純利益として485,512千円を計上いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社では、中期事業計画(R100-)を策定し、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、安全運行に努めるとともに、接遇の向上を図り、お客様や地域の皆様から、信頼され喜ばれる会社を目指して参ります。また、経費の削減を積極的に行い、収支の改善を行ないながら、財務体質の強化に努めると共に、将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より132,717千円少ない832,365千円の収入を得ています。なお、営業活動、投資活動および財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で1,256,526千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
交通事業	771,115千円
不動産賃貸事業	470,547千円
自動車分解 整備事業	14,862千円
その他	- 千円
計	1,256,526千円

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。

交通事業では乗合バス新車22輛、タクシー新車5輛等を購入、その他停留所施設の整備やドライブレコーダーの設置等をいたしました。

不動産賃貸事業では、マンション・店舗の建設費用の一部支払、及び住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。

自動車分解整備事業では、主に車輛購入等をいたしました。

所要資金は、自己資金並びに借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車両運搬具	土地 (面積㎡)	建物	構築物	その他		合計
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	194,856	153,911 (5,522.67) [1,312.67]	62,865	26,597	18,799	457,030	183 (17)
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	営業所	308,532	1,722,888 (6,104.82) [452.36]	94,377	28,744	16,083	2,170,627	212 (54)
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	営業所	167,979	1,663,139 (7,779.04) [1,979.14]	24,556	27,204	26,475	1,909,355	199 (31)
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	営業所	4,667				8	4,676	( )
丸山営業所 (東京都中野区)	"	営業所	40,418	434,986 (4,159.40) [150.22]	84,546	19,124	13,373	592,449	121 (10)
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	営業所	100,027	52,950 (3,929.71) [2,033.41]	28,234	15,898	13,773	210,884	161 (12)
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	8		3,353	131	17,721	21,214	22 ( )
小滝橋第三マン ション他 (東京都中野区他)	不動産賃貸 事業	賃貸建物		441,216 (2,859.85)	773,411	1,322	7,677	1,223,628	2 (7)
本社他 (東京都中野区他)	共通事業	本社事務 所他	274	222,554 (3,415.05)	19,056	1,300	12,967	256,153	46 (7)

(2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				車両運搬具	土地	建物	その他	合計	
					(面積㎡)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	営業所	713		41	280	1,035	7 (3)
	サンクレールK (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			95,669	4,879	100,548	
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	7,897	40,601 (2,104.36)	112,940	5,163	166,602	63 (32)
	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			272,223	1,622	273,845	
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	18,867	12,816 (711.65)	27,608	1,609	60,902	17 ( )
					[1,857.00]				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については[ ]で外書きしております。  
 4 現在小滝橋第一マンション及び小滝橋第二マンションで建替を行っております。上記事業所名内の本社他欄に小滝橋第一マンションに用する土地(帳簿価格2,401千円、面積2,052.05㎡)、小滝橋第三マンション他欄に小滝橋第二マンションに用する土地(帳簿価格58,961千円、面積1,031.79㎡)が含まれております。  
 5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	タクシーメーター 他	10,684	14,211

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,648,680千円でありますが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	デジタルサイ ネージシステム ドライブ レコーダー	4,000 5,949		自己資金 及び 借入金	平成 26.7	平成 26.9	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車輛3輛 ドライブ レコーダー	72,153 5,949		"	平成 26.7	平成 27.1	"
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車輛3輛 ドライブ レコーダー	57,093 5,950		"	"	"	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛4輛 ドライブ レコーダー	93,324 5,950		"	"	"	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛9輛 万年塀	170,079 53,721		"	平成 26.9	平成 27.3	"
	本社事務所 (東京都中野区)	共通事業	本社事務所	298,776	107,171	"	平成 25.9	平成 27.1	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車輛3輛	5,824		自己資金 及び 借入金	平成 26.6	平成 26.10	増加なし
	三島営業所 (静岡県三島市)	"	車輛1輛	1,941		"	平成 26.12	平成 26.12	"
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	キャリアカー	4,000		自己資金	平成 27.3	平成 27.3	"
関東バス コモンエステート 株式会社	名称未定 (東京都中野区)	不動産 賃貸事業	賃貸建物	1,270,424	466,380	自己資金 及び 借入金	平成 25.9	平成 27.1	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1:0.5 2,500千株  
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	4	0	29	0	0	242	275
所有株式数 (株)	0	374,805	0	3,359,485	0	0	3,765,710	7,500,000
所有株式数 の割合(%)	0	5.00	0	44.79	0	0	50.21	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
柏村 敬	東京都世田谷区	1,144	15.26
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	846	11.29
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	545	7.28
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1丁目1番地	370	4.93
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,138	81.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成26年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤強化のため財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり1.5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	11,250	1.50

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		内 藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役業務部長 平成11年1月 ケイビーバス株式会社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 ケイビーバス株式会社取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役(社務総括、企画 推進室・総務部担当) 平成20年6月 当社取締役社長(現) 平成24年7月 関東バスコモンエスレート株式会 社取締役社長(現)	注3	20
常務取締役		岩 瀬 勇 二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年6月 ケイビーバス株式会社取締役管理 部長 平成17年6月 ケイビーバス株式会社常務取締役 平成19年6月 ケイビーバス株式会社取締役社長 平成21年5月 当社運輸部安全管理担当部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現) 平成22年6月 当社運輸部長 平成23年6月 当社総務部長	注3	0
取締役	運輸部長	伊 藤 隆 二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年6月 当社業務部長 平成17年10月 当社企画推進室長 平成18年11月 当社運輸部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 当社運輸部安全管理担当部長 平成24年6月 当社運輸部長(現)	注3	3
取締役		小宮山 高 祥	昭和36年1月11日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成20年10月 当社経営管理室長 平成22年2月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 当社運輸部営業担当部長 平成24年7月 関東バスコモンエスレート株式会 社常務取締役(現)	注3	0
取締役		福 田 敏 男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 ベルタクシー株式会社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 ベルタクシー株式会社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 日の丸自動車株式会社取締役社長 平成18年6月 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 ベルタクシー株式会社取締役社長 (現) 平成22年6月 日の丸自動車株式会社取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現)	注3	10
取締役		井 原 宏	昭和15年6月5日生	平成4年6月 京王帝都電鉄株式会社(現京王電 鉄株式会社)取締役自動車事業部 長委嘱 平成9年6月 同社常務取締役 自動車事業部長 委嘱 平成10年6月 西東京バス株式会社取締役社長 平成11年4月 多摩バス株式会社取締役社長 平成16年6月 西東京バス株式会社取締役会長 平成17年6月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成24年 6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役 当社監査役再任(現)	注 4	15
監査役		塚本 徹	昭和28年 8月14日生	昭和54年 1月 昭和57年10月 昭和57年11月 平成25年 6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	注 5	-
計							50

- (注) 1 取締役 井原 宏 は、社外取締役であります。  
 2 監査役 齋藤 晴太郎 及び 塚本 徹 は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

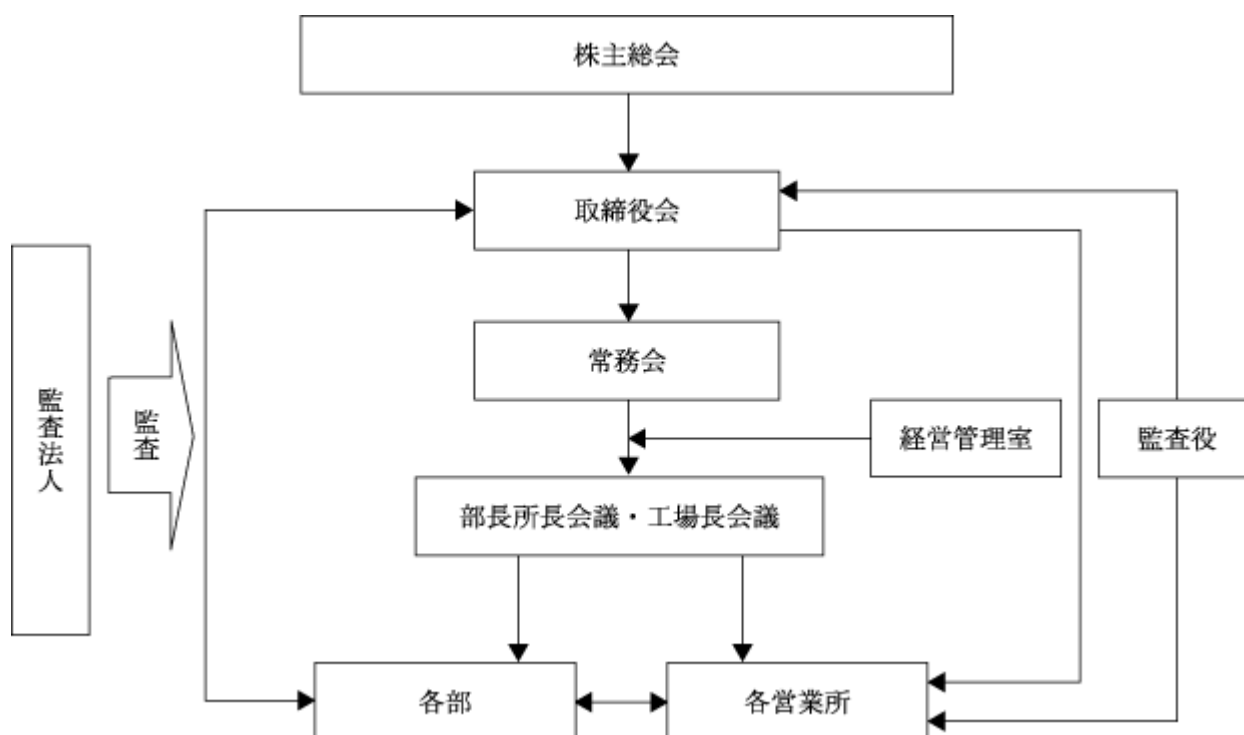
当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会は社外取締役を含む6名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行ない業務執行の監督等を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、監査役が実施する監査に加え、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による資金監査を定期的実施しております。各部署は緊密に連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行うことで財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では企業経営に相当の知見を有する人物で、他社での経験を活かし業務執行から独立して有効かつ公正な経営判断をして頂けることを社外取締役の選任基準としております。

また、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、適切な助言を頂けることを社外監査役の選任基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、人格及び見識に優れ、他社の経営者や職業専門家として豊富な経験を有する人物を選任しております。

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係等を有しておりません。また、社外監査役2名は同監査役が開業している法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結しております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	43,140千円
監査役の年間報酬総額	6,300千円（社外監査役2名分です）

#### 会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

- a. 会計監査人の名称  
有限責任 あずさ監査法人
- b. 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 尾関 純、園田 博之
- c. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名 その他2名

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	
連結子会社				
計	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,344,425	2,411,666
受取手形及び売掛金	478,810	509,534
未収入金	33,527	32,117
商品及び製品	3,054	1,982
原材料及び貯蔵品	50,773	51,567
前払費用	64,335	73,999
繰延税金資産	238,764	184,602
その他	40,512	32,810
貸倒引当金	2,523	2,388
流動資産合計	3,251,681	3,295,892
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 5,800,725	1, 2 5,846,297
減価償却累計額	3,990,359	4,120,873
建物及び構築物(純額)	1,810,365	1,725,423
機械装置及び運搬具	1, 2 7,803,358	1, 2 8,022,764
減価償却累計額	7,018,706	7,107,161
機械装置及び運搬具(純額)	784,652	915,603
土地	1 4,884,980	1 4,745,066
リース資産	43,983	43,983
減価償却累計額	23,031	31,828
リース資産(純額)	20,951	12,154
その他	2 416,704	2 418,855
減価償却累計額	355,476	355,992
その他(純額)	61,227	62,862
建設仮勘定	3,150	573,551
有形固定資産合計	7,565,326	8,034,662
無形固定資産	2 74,195	2 77,915
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	402,869	501,256
長期前払費用	48,043	22,564
繰延税金資産	24,948	23,580
その他	115,953	142,446
貸倒引当金	2,122	-
投資その他の資産合計	589,693	689,848
固定資産合計	8,229,216	8,802,426
<b>資産合計</b>	<b>11,480,897</b>	<b>12,098,318</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	121,165	127,674
短期借入金	1 1,244,069	1, 3 1,274,188
未払金	257,402	148,999
未払費用	316,443	307,599
未払法人税等	39,038	34,678
未払消費税等	39,634	64,051
賞与引当金	426,203	427,557
役員賞与引当金	4,000	3,190



その他	310,121	287,050
<b>流動負債合計</b>	<b>2,758,079</b>	<b>2,674,989</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,968,229	1 2,391,041
繰延税金負債	124,783	214,846
退職給付引当金	1,532,760	-
役員退職慰労引当金	69,403	79,014
退職給付に係る負債	-	1,055,718
その他	109,027	103,033
<b>固定負債合計</b>	<b>3,804,204</b>	<b>3,843,654</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,562,283</b>	<b>6,518,643</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	4,319,111	4,797,123
株主資本合計	4,702,719	5,180,731
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	215,894	283,138
退職給付に係る調整累計額	-	115,804
その他の包括利益累計額合計	215,894	398,943
<b>純資産合計</b>	<b>4,918,613</b>	<b>5,579,675</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,480,897</b>	<b>12,098,318</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,713,379	9,936,274
その他事業収益	1,018,328	1,006,207
売上高合計	10,731,708	10,942,481
売上原価		
自動車運送事業原価	8,743,008	8,723,712
その他事業原価	624,553	614,184
売上原価合計	9,367,561	9,337,896
売上総利益	1,364,146	1,604,584
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 837,884	<sup>1</sup> 877,699
全事業営業利益	526,262	726,885
営業外収益		
受取利息	916	784
受取配当金	4,932	6,754
受取補償金	5,186	5,058
設備賃貸料	2,338	788
雑収入	20,531	21,012
営業外収益合計	33,905	34,398
営業外費用		
支払利息	58,492	54,297
支払手数料	1,500	48,619
休止固定資産減価償却費	3,416	-
雑損失	1,186	11,217
営業外費用合計	64,595	114,133
経常利益	495,572	647,150
特別利益		
補助金収入	27,755	28,732
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,545	<sup>2</sup> 67,056
特別利益合計	33,300	95,788
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 4	<sup>3</sup> 10
固定資産除却損	<sup>4</sup> 146,447	<sup>4</sup> 301
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 27,755	<sup>5</sup> 28,732
減損損失	<sup>6</sup> 204,753	<sup>6</sup> 130,789
特別損失合計	378,961	159,834
税金等調整前当期純利益	149,912	583,104
法人税、住民税及び事業税	34,201	41,783
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,715
法人税等調整額	56,110	52,094
法人税等合計	21,909	97,592
少数株主損益調整前当期純利益	171,821	485,512
当期純利益	171,821	485,512

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,821	485,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,848	67,244
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 86,848	<sup>1</sup> 67,244
包括利益	258,670	552,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,670	552,756
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,154,789	4,538,397	129,045		129,045	4,667,443
当期変動額								
剰余金の配当			7,500	7,500				7,500
当期純利益			171,821	171,821				171,821
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					86,848		86,848	86,848
当期変動額合計			164,321	164,321	86,848		86,848	251,170
当期末残高	375,000	8,608	4,319,111	4,702,719	215,894		215,894	4,918,613

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,319,111	4,702,719	215,894		215,894	4,918,613
当期変動額								
剰余金の配当			7,500	7,500				7,500
当期純利益			485,512	485,512				485,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					67,244	115,804	183,049	183,049
当期変動額合計			478,012	478,012	67,244	115,804	183,049	661,061
当期末残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	149,912	583,104
減価償却費	716,262	642,683
減損損失	204,753	130,789
退職給付引当金の増減額(は減少)	253,196	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	298,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,330	9,611
賞与引当金の増減額(は減少)	49,073	1,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,266	2,256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	810
受取利息及び受取配当金	5,849	7,538
支払利息	58,492	54,297
固定資産売却益	5,545	67,056
固定資産売却損	4	10
固定資産除却損	146,447	301
補助金収入	27,755	28,732
固定資産圧縮損	27,755	28,732
売上債権の増減額(は増加)	9,690	30,723
仕入債務の増減額(は減少)	4,670	6,509
未払消費税等の増減額(は減少)	38,997	24,416
その他の流動負債の増減額(は減少)	253	140,458
その他	30,688	2,450
小計	1,012,920	902,902
利息及び配当金の受取額	5,849	7,538
利息の支払額	58,492	54,297
補助金の受取額	19,666	26,133
法人税等の支払額	14,860	49,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,083	832,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,159	138
定期預金の払戻による収入	30,497	-
投資有価証券の取得による支出	280	-
有形固定資産の取得による支出	695,494	1,255,807
有形固定資産の売却による収入	6,023	78,151
無形固定資産の取得による支出	20,954	26,285
貸付金の回収による収入	261	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,105	1,204,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	630,000	1,625,000
長期借入金の返済による支出	1,129,182	1,172,069
配当金の支払額	7,500	7,500
リース債務の返済による支出	10,127	6,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,809	438,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,831	67,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,350	1,611,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,519	1,678,622

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社を連結の対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

財務諸表提出会社の会計処理基準と連結子会社とのそれとは原則として同一であり、次のとおりであります。

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～60年
車輛運搬具	4～6年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、

期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,055,718千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が115,804千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改定による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

担保に供している資産、担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	41,872千円	40,354千円
機械装置及び運搬具	520,360千円	256,465千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	740,612千円	475,199千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	298,000千円	268,000千円
長期借入金	484,000千円	576,000千円
合計	782,000千円	844,000千円

上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	510,057千円	496,243千円
土地	550,412千円	558,362千円(注)
合計	1,060,470千円	1,054,606千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	380,512千円	482,588千円
長期借入金	801,786千円	1,517,641千円
合計	1,182,298千円	2,000,229千円

(注)うち61,362千円につきましては、子会社の借入金525,000千円を担保するため物上保証に供しております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	91,583千円	95,377千円
機械装置及び運搬具	1,097,236千円	1,046,409千円
その他	16,618千円	17,300千円
無形固定資産	7,534千円	7,534千円
合計	1,212,973千円	1,166,621千円

3 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	千円	400,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬	72,975千円	86,925千円
賃金給料及び諸手当	265,829千円	267,844千円
賞与	58,433千円	58,814千円
福利厚生費	71,810千円	74,873千円
賞与引当金繰入額	35,872千円	35,633千円
退職給付引当金繰入額	17,300千円	千円
退職給付費用	千円	17,205千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,430千円	9,886千円
諸手数料	89,489千円	84,797千円
減価償却費	15,182千円	29,127千円
租税公課	38,729千円	46,503千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,342千円
機械装置及び運搬具	5,545千円	7,591千円
土地	千円	58,122千円
合計	5,545千円	67,056千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	10千円
合計	4千円	10千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	144,151千円	0千円
機械装置及び運搬具	138千円	55千円
その他	2,157千円	246千円
合計	146,447千円	301千円

5 固定資産の圧縮損について

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
助成金受入による圧縮	27,755千円	28,732千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)

本社事務所 (東京都中野区)	事務所	建物及び構築物	4,138
		その他	16
関東小滝橋第一マンショ ン (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	125,382
		その他	1,183
関東小滝橋第二マンショ ン (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	72,938
		その他	1,092

当社グループは、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記資産は建替えによる解体が決定したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は税法規定等に基づく残存価額として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
賃貸不動産土地(東京都杉並区)	賃貸用土地	土地	130,789

当社グループは、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記資産については土地の鑑定評価額が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134,282千円	98,386千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	134,282千円	98,386千円
税効果額	47,433千円	31,141千円
その他有価証券評価差額金	86,848千円	67,244千円
その他の包括利益合計	86,848千円	67,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,500	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,500	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,344,425千円	2,411,666千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	732,905千円	733,044千円
現金及び現金同等物	1,611,519千円	1,678,622千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式および投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,344,425	2,344,425	
(2)受取手形及び売掛金	478,810	478,810	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	398,893	398,893	
資産計	3,222,130	3,222,130	
(1)支払手形及び買掛金	121,165	121,165	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,012,298	2,962,468	49,829
負債計	3,333,463	3,283,633	49,829

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,411,666	2,411,666	
(2)受取手形及び売掛金	509,534	509,534	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	497,280	497,280	
資産計	3,418,481	3,418,481	
(1)支払手形及び買掛金	127,674	127,674	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,465,229	3,466,934	1,705
負債計	3,792,903	3,794,609	1,705

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	3,976	3,976

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,344,425			
受取手形及び売掛金	478,810			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,823,236			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,666			
受取手形及び売掛金	509,534			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,921,201			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,044,069	854,588	490,588	250,588	85,966	286,499
合計	1,244,069	854,588	490,588	250,588	85,966	286,499

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,074,188	727,408	487,408	322,786	133,416	720,023
合計	1,274,188	727,408	487,408	322,786	133,416	720,023

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	379,466	44,236	335,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	379,466	44,236	335,230
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,426	20,200	773
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	19,426	20,200	773
	小計	19,426	20,200	773
合計		398,893	64,436	334,456

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,137	44,236	433,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	478,137	44,236	433,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,143	20,200	1,056
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	19,143	20,200	1,056
	小計	19,143	20,200	1,056
合計		497,280	64,436	432,843

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	3,635,320
(2) 年金資産	2,146,683
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,488,637
(4) 未認識数理計算上の差異	76,969
(5) 未認識過去勤務債務	121,092
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,532,760
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,532,760

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	198,868
(2) 利息費用	54,892
(3) 期待運用収益	18,080
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,700
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,792
(6) 退職給付費用	183,188
(7) 確定拠出年金費用	27,844
計	211,032

(注) 連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,573,259	千円
勤務費用	186,142	"
利息費用	53,598	"
数理計算上の差異の発生額	44,623	"
退職給付の支払額	347,430	"
過去勤務費用の発生額		"
その他		"
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>3,510,192</b>	<b>"</b>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,146,683	千円
期待運用収益	21,467	"
数理計算上の差異の発生額	225,272	"
事業主からの拠出額	396,197	"
退職給付の支払額	268,917	"
その他		"
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>2,520,702</b>	<b>"</b>

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,937,227	千円
年金資産	2,520,702	"
	416,525	"
非積立型制度の退職給付債務	572,965	"
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>989,490</b>	<b>"</b>

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186,142	千円
利息費用	53,598	"
期待運用収益	21,467	"
数理計算上の差異の費用処理額	12,819	"
過去勤務費用の費用処理額	33,792	"
その他	4,775	"
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>176,437</b>	<b>"</b>



(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	87,300	千円
未認識数理計算上の差異	90,861	"
合計	178,161	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	49%
現金及び預金	4%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	62,060	千円
退職給付費用	4,168	"
退職給付の支払額		"
退職給付に係る負債の期末残高	66,228	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	66,228	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,228	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,168	千円
----------------	-------	----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,178千円でありました。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,960	5,434
未払社会保険料	25,723	23,160
賞与引当金	161,957	149,644
役員賞与引当金	1,520	1,116
貸倒引当金	1,616	692
退職給付引当金	551,793	
退職給付に係る負債		431,857
役員退職慰労引当金	24,985	27,655
共済組合剰余金	13,564	13,783
税務上の繰越欠損金	35,725	23,175
固定資産除却損	36,840	
減損損失	68,694	45,776
その他	28,127	26,228
繰延税金資産小計	956,511	748,526
評価性引当額	692,798	540,342
繰延税金資産合計	263,712	208,183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,841	150,074
退職給付に係る調整累計額		62,356
その他	5,942	2,415
繰延税金負債合計	124,783	214,846
繰延税金資産の純額	138,929	6,662

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等損金不算入	2.7	0.7
役員賞与損金不算入	1.0	0.2
受取配当金益金不算入	0.6	0.2
住民税等均等割	1.9	0.6
評価性引当額の増減	55.4	25.2
法人税等追徴税額		0.6
復興特別法人税分の税率差異		2.6
中小法人軽減税率の影響	2.7	0.7
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6	16.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,189千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、P C B 除去費用、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自動車リサイクル費用であります。

なお、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、自動車リサイクル費用を支出している事業所等については、資産除去債務の負債計上に代えて、自動車リサイクル費用の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する費用を計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、12年～30年と見積もり、割引率は期間に見合う国債の流通利回り(主に2.301%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	17,374千円	28,944千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	13,986千円	千円
資産除去の履行に伴う減少額	2,650千円	千円
時の経過による調整額	233千円	188千円
期末残高	28,944千円	29,132千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,261,376
		期中増減額	24,697
		期末残高	1,286,073
	期末時価	4,338,407	4,136,013
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	733,280
		期中増減額	79,554
		期末残高	653,726
	期末時価	1,937,499	2,589,647

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は耐震補強工事(13,620千円)、主な減少は減損損失(200,596千円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は新マンション建設仮勘定(466,380千円)、主な減少は減損損失(130,789千円)であります。  
 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	200,765	217,483
	賃貸費用	132,873	81,570
	差額	67,891	135,912
	その他損益	124,053	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	200,765	168,106
	賃貸費用	107,831	145,364
	差額	92,877	22,742
	その他損益	211,084	71,324

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。  
 2 その他損益は、固定資産除却損及び減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輛分解整備業、自動車販売業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,713,379	401,335	477,716	10,592,431	139,276		10,731,708
(2)セグメント間の 内部売上高	56,977	2,963	4,542	64,483	3,889	68,373	
計	9,770,356	404,299	482,259	10,656,914	143,166	68,373	10,731,708
セグメント利益 又は損失( )	362,192	156,093	7,889	526,174	663	751	526,262
セグメント資産	6,915,946	1,685,117	418,662	9,019,727	181,776	2,279,393	11,480,897
その他の項目							
減価償却費	645,736	60,698	9,421	715,856	406		716,262
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	482,020	179,099	11,234	672,354	1,694		674,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額751千円はセグメント間取引消去751千円、セグメント資産の調整額2,279,393千円は全社資産2,279,393千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,936,274	388,207	477,109	10,801,591	140,890		10,942,481
(2)セグメント間の 内部売上高	59,788	2,194		61,982	4,486	66,468	
計	9,996,062	390,402	477,109	10,863,573	145,376	66,468	10,942,481
セグメント利益 又は損失( )	574,636	141,816	8,836	725,289	949	646	726,885
セグメント資産	6,989,205	2,124,910	425,232	9,539,349	213,127	2,345,842	12,098,318
その他の項目							
減価償却費	543,682	87,642	10,793	642,119	564		642,683
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	771,115	470,547	14,862	1,256,526			1,256,526

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額646千円はセグメント間取引消去646千円、セグメント資産の調整額2,345,842千円は全社資産2,345,842千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,340,357	9,340,357

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	乗合自動車事業	合計
外部顧客への売上高	9,576,697	9,576,697

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
減損損失		200,597		200,597		4,155	204,753

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
減損損失		130,789		130,789			130,789

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	655.82円	743.96円
(2) 1株当たり当期純利益金額	22.91円	64.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	171,821	485,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,821	485,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,918,613	5,579,675
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,918,613	5,579,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,500	7,500

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、15.44円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.063	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,044,069	1,074,188	1.359	
1年以内に返済予定のリース債務	10,321	10,519	1.489	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,968,229	2,391,041	1.398	平成27年4月～ 平成57年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,211	3,691	0.404	平成27年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債				
合計	3,236,830	3,679,439		

- (注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	727,408	487,408	322,786	133,416
リース債務	3,691			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,702,784	1,757,881
売掛金	447,535	465,743
未収入金	29,878	32,044
原材料及び貯蔵品	48,406	50,000
前払費用	56,818	65,887
繰延税金資産	231,519	177,207
その他	43,216	33,899
貸倒引当金	2,287	2,021
流動資産合計	2,557,871	2,580,642
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 2 4,126,866	1, 2 4,325,154
減価償却累計額	2,953,404	3,234,754
建物(純額)	1,173,462	1,090,400
構築物	2 845,662	2 878,652
減価償却累計額	741,036	758,328
構築物(純額)	104,625	120,323
機械及び装置	233,024	244,252
減価償却累計額	164,698	172,893
機械及び装置(純額)	68,326	71,358
車輛運搬具	1, 2 7,445,724	1, 2 7,641,700
減価償却累計額	6,752,211	6,824,933
車輛運搬具(純額)	693,513	816,766
工具、器具及び備品	2 372,849	2 376,907
減価償却累計額	320,193	321,384
工具、器具及び備品(純額)	52,655	55,523
土地	1 4,831,562	1 4,691,647
建設仮勘定	3,150	107,171
有形固定資産合計	6,927,295	6,953,192
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 64,771	2 68,457
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	69,886	73,571
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	243,937	352,968
関係会社株式	314,880	301,380
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	47,480	44,960
破産更生債権等	2,112	-
長期前払費用	48,043	22,564
敷金及び保証金	62,222	88,530
その他	2,631	2,419
貸倒引当金	2,312	-
投資その他の資産合計	720,005	813,833
固定資産合計	7,717,187	7,840,597
資産合計	10,275,058	10,421,240

## 負債の部

流動負債		
買掛金	106,652	103,647
短期借入金	1 200,000	1, 4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,021,992	1 1,051,592
未払金	250,061	138,651
未払費用	299,944	297,511
未払法人税等	30,163	26,376
未払事業所税	856	836
未払消費税等	34,203	55,701
預り連絡運賃	6,596	8,111
前受金	22,924	26,067
預り金	103,431	101,583
前受運賃	122,747	94,167
賞与引当金	416,000	416,000
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,970	8,590
流動負債合計	2,617,544	2,528,837
固定負債		
長期借入金	1 1,591,346	1 1,511,754
繰延税金負債	123,143	149,797
退職給付引当金	1,470,700	1,167,651
役員退職慰労引当金	57,568	65,318
受入敷金保証金	65,272	61,019
資産除去債務	28,944	29,132
固定負債合計	3,336,976	2,984,672
負債合計	5,954,520	5,513,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金	2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金	1,077,821	1,599,663
利益剰余金合計	3,728,571	4,250,413
株主資本合計	4,112,180	4,634,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,358	273,708
評価・換算差額等合計	208,358	273,708
純資産合計	4,320,538	4,907,730
負債純資産合計	10,275,058	10,421,240

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
自動車運送事業収益	9,419,355	9,657,931
その他事業収益	385,291	365,209
売上高合計	9,804,647	10,023,141
<b>売上原価</b>		
自動車運送事業原価	8,443,848	8,426,949
その他事業原価	230,918	214,248
売上原価合計	8,674,767	8,641,198
<b>売上総利益</b>	1,129,880	1,381,943
販売費及び一般管理費	1 637,999	1 672,696
<b>全事業営業利益</b>	491,880	709,246
<b>営業外収益</b>		
受取利息	249	964
受取配当金	6,152	8,153
設備賃貸料	2,418	908
受取補償金	3,713	3,436
雑収入	16,759	14,563
営業外収益合計	29,293	28,027
<b>営業外費用</b>		
支払利息	49,246	42,814
支払手数料	1,500	9,119
休止固定資産減価償却費	3,416	-
休止固定資産費用	-	8,289
雑損失	724	2,349
営業外費用合計	54,887	62,572
<b>経常利益</b>	466,286	674,701
<b>特別利益</b>		
補助金収入	27,755	28,292
固定資産売却益	2 5,192	2 66,885
特別利益合計	32,947	95,178
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 146,142	3 294
固定資産圧縮損	4 27,755	4 28,292
減損損失	5 204,753	5 130,789
特別損失合計	378,651	159,376
<b>税引前当期純利益</b>	120,582	610,503
法人税、住民税及び事業税	19,647	26,660
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,715
法人税等調整額	52,782	50,785
法人税等合計	33,135	81,162
<b>当期純利益</b>	153,718	529,341

【自動車運送事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,108,245	72.3	6,169,725	73.2
経費		2,335,602	27.7	2,257,223	26.8
合計		8,443,848	100.0	8,426,949	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
燃料油脂費	621,373	燃料油脂費	679,548
車輛修繕費	371,387	車輛修繕費	354,711
減価償却費	589,185	減価償却費	472,080
諸手数料	234,729	諸手数料	229,403

【その他事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,366	3.2	8,155	3.8
労務費		44,751	19.4	39,418	18.4
経費		178,800	77.4	166,674	77.8
合計		230,918	100.0	214,248	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
修繕費	39,186	修繕費	37,578
減価償却費	45,905	減価償却費	72,463
諸手数料	44,124	諸手数料	14,543
租税公課	24,706	租税公課	17,342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	931,603	3,582,353	3,965,961
当期変動額								
剰余金の配当						7,500	7,500	7,500
当期純利益						153,718	153,718	153,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						146,218	146,218	146,218
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,077,821	3,728,571	4,112,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	126,961	126,961	4,092,923
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
当期純利益			153,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,396	81,396	81,396
当期変動額合計	81,396	81,396	227,614
当期末残高	208,358	208,358	4,320,538



当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,077,821	3,728,571	4,112,180
当期変動額								
剰余金の配当						7,500	7,500	7,500
当期純利益						529,341	529,341	529,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						521,841	521,841	521,841
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413	4,634,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	208,358	208,358	4,320,538
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
当期純利益			529,341
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	65,350	65,350	65,350
当期変動額合計	65,350	65,350	587,192
当期末残高	273,708	273,708	4,907,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における

これらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

担保に供している資産、担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	41,872千円	40,354千円
車輛運搬具	520,360千円	256,465千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	740,612千円	475,199千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	298,000千円	268,000千円
長期借入金	484,000千円	576,000千円
合計	782,000千円	844,000千円

上記の建物、車輛運搬具、土地は道路交通事業財団のものであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	142,306千円	136,746千円
土地	526,277千円	534,227千円(注)
合計	668,584千円	670,974千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	159,992千円	259,992千円
長期借入金	453,346千円	638,354千円
合計	813,338千円	1,098,346千円

(注) 61,362千円につきましては、子会社の借入金525,000千円を担保するため物上保証に供しております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	82,040千円	84,351千円
構築物	9,543千円	11,025千円
車輛運搬具	1,096,236千円	1,045,409千円
工具、器具及び備品	16,618千円	16,860千円
ソフトウェア	7,534千円	7,534千円
合計	1,211,973千円	1,165,181千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関東観光株式会社	30,000千円	28,443千円
関東バスコモンエース 株式会社	千円	525,000千円
合計	30,000千円	553,443千円

4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	千円	400,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。  
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬	39,845千円	49,440千円
賃金給料及び諸手当	195,862千円	201,362千円
賞与	44,900千円	46,882千円
福利厚生費	52,962千円	54,988千円
賞与引当金繰入額	28,735千円	28,066千円
退職給付引当金繰入額	13,260千円	14,052千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,325千円	7,750千円
諸手数料	79,352千円	74,539千円
減価償却費	12,535千円	26,773千円
租税公課	36,372千円	38,298千円
諸負担費	36,604千円	25,089千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	千円	1,342千円
車輛運搬具	5,192千円	7,420千円
土地	千円	58,122千円
合計	5,192千円	66,885千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	143,725千円	0千円
機械装置	千円	0千円
車輛運搬具	55千円	55千円
その他	2,361千円	239千円
合計	146,142千円	294千円

- 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	16,009千円	18,966千円
低公害・環境対応車輛 導入補助金	6,300千円	千円
バスロケーションシステム 導入補助金	2,453千円	1,861千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	120千円	1,280千円
停留所施設整備補助金	1,513千円	193千円
I C乗車券端末整備補助金	1,360千円	千円
やさしいバス購入補助金	千円	1,870千円
停留所上屋補助金	千円	3,888千円
P T P S購入補助金	千円	234千円
合計	27,755千円	28,292千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社事務所 (東京都中野区)	事務所	建物及び構築物	4,138
		その他	16
関東小滝橋第一マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	124,591
		その他	1,974
関東小滝橋第二マンション (東京都中野区)	賃貸マンション	建物及び構築物	72,938
		その他	1,092

当社は、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当事業年度において、上記資産は建替えによる解体が決定したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は税法規定等に基づく残存価額として算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
賃貸不動産土地(東京都杉並区)	賃貸用土地	土地	130,789

当社は、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当事業年度において、上記資産については土地の鑑定評価額が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,421	4,828
賞与引当金	158,080	145,600
未払社会保険料	24,951	22,429
貸倒引当金	1,701	707
電話加入権	2,634	2,561
共済組合剰余金	13,380	13,573
退職給付引当金	529,452	408,678
役員退職慰労引当金	20,724	22,861
税務上の繰越欠損金	33,336	
固定資産除却損	36,840	
減損損失	68,694	45,776
その他	43,229	20,563
繰延税金資産小計	938,448	687,579
評価性引当額	706,929	510,372
繰延税金資産合計	231,519	177,207
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117,201	147,381
その他	5,942	2,415
繰延税金負債合計	123,143	149,797
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	108,375	27,410

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (%)	当事業年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等損金不算入	3.3	0.6
受取配当金益金不算入	1.2	0.3
住民税均等割等	1.6	0.3
評価性引当額の増減	69.4	31.5
法人税等追徴税額		0.6
復興特別法人税分の税率差異		2.5
その他	0.2	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	13.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から35%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,189千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び自動車リサイクル費用であります。

なお、「使用済み自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、自動車リサイクル費用を支出している事業所等については、資産除去債務の負債計上に代えて、自動車リサイクル費用の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する費用を計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、12年～30年と見積もり、割引率は期間に見合う国債の流通利回り(主に2.301%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
期首残高	17,374千円	28,944千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	13,986千円	千円
資産除去履行に伴う減少額	2,650千円	千円
時の経過による調整額	233千円	188千円
期末残高	28,944千円	29,132千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	576.07円	654.36円
(2) 1株当たり当期純利益金額	20.50円	70.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	153,718	529,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,718	529,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,320,538	4,907,730
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,320,538	4,907,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富士重工業(株)	66,646.00	186,075
		(株)ぐるなび	75,400.00	109,330
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,229.00	41,662
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	8,873
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	4,285
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	631
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	340
		(株)エヌケーピー	216.00	320
			小計	368,133.00
		計	368,133.00	352,968

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,126,866	223,992	25,704	4,325,154	3,234,754	105,384	1,090,400
構築物	845,662	40,990	8,000	878,652	758,328	23,950	120,323
機械及び装置	233,024	13,105	1,878	244,252	172,893	10,072	71,358
車輛運搬具	7,445,724	532,453	336,478	7,641,700	6,824,933	408,561	816,766
工具、器具及び備品	372,849	25,045	20,988	376,907	321,384	21,938	55,523
土地	4,831,562		139,914 (130,789)	4,691,647			4,691,647
建設仮勘定	3,150	107,171	3,150	107,171			107,171
有形固定資産計	17,858,840	942,759	536,112 (130,789)	18,265,486	11,312,294	569,907	6,953,192
無形固定資産							
借地権	3,074			3,074			3,074
ソフトウェア	141,414	26,804	32,843	135,375	66,917	23,118	68,457
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	146,528	26,804	32,843	140,489	66,917	23,118	73,571
長期前払費用	109,661	6,873	27,441	89,093	66,528	10,383	22,564

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

車輛運搬具	乗合バス新車購入	22輛	481,973千円
	ドライブレコーダー	197輛	40,759千円
建物	停留所上屋	8箇所	9,620千円
構築物	停留所標柱	87基	29,559千円
建設仮勘定	本社新社屋建設		107,171千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

車輛運搬具	乗合バス車輛売却他		286,920千円
土地	伊豆長岡土地売却		9,125千円
備品	O A 機器他		17,153千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,599	2,021	2,112	2,487	2,021
賞与引当金	416,000	416,000	416,000		416,000
役員退職慰労引当金	57,568	7,750			65,318

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	107,753
預金	
当座預金	897,838
普通預金	92,066
定期預金	660,222
計	1,650,128
合計	1,757,881

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バスモ	426,976
奈良交通(株)	8,191
関東観光(株)	4,901
(株)ジェイティービー	3,459
京阪バス(株)	3,261
その他	18,952
合計	465,743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
447,535	5,438,709	5,420,501	465,743	92.1	30.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



(ハ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
軽油	8,707
油脂	1,373
自動車用品類	33,867
被服	1,970
乗車券類他	4,080
合計	50,000

流動負債  
 (イ)買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
二引(株)	19,295
(株)染谷商店	16,195
(株)松田商店	11,708
(株)豊島電機	10,279
UDトラックスジャパン(株)	5,946
その他	40,221
合計	103,647

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	100,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	100,000
合計	200,000

(ハ) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	408,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	205,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	174,992
三井住友信託銀行(新宿西口支店)	80,000
西武信用金庫(東中野支店)	63,600
日本政策投資銀行(本店)	60,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
合計	1,051,592

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	391,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	320,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	238,354
三井住友信託銀行(新宿西口支店)	180,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
西武信用金庫(東中野支店)	137,400
日本政策投資銀行(本店)	85,000
合計	1,511,754

(ロ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	3,510,192
年金資産	2,520,702
未認識数理計算上の差異	90,861
未認識過去勤務費用	87,300
合計	1,167,651

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社) (本社建替え中は下記住所) 東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第124期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第125期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

関東バス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

関東バス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。